

平成30年度  
連 結 会 計  
財 務 書 類



富士河口湖町

# 連結財務書類目次

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2
連結純資産変動計算書	3
注記	4
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	8
連結精算表	9

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,337	固定負債	21,869
有形固定資産	52,768	地方債等	20,082
事業用資産	20,459	長期未払金	14
土地	6,568	退職手当引当金	1,767
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	6
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,962 ※
建物	26,164	1年内償還予定地方債等	1,643
建物減価償却累計額	△ 14,077	未払金	157
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,218	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 275	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	143
船舶	9	預り金	17
船舶減価償却累計額	0	その他	1
船舶減損損失累計額	0	負債合計	23,831
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	60,932
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 21,186
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	82		
その他減価償却累計額	△ 40		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	810		
インフラ資産	31,312		
土地	3,114		
土地減損損失累計額	0		
建物	624		
建物減価償却累計額	△ 288		
建物減損損失累計額	0		
工作物	59,297		
工作物減価償却累計額	△ 32,660		
工作物減損損失累計額	0		
その他	553		
その他減価償却累計額	△ 371		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,043		
物品	2,637		
物品減価償却累計額	△ 1,640		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	5,568		
投資及び出資金	44		
有価証券	12		
出資金	32		
その他	0		
長期延滞債権	211		
長期貸付金	0		
基金	5,342		
減債基金	0		
その他	5,342		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	5,240		
現金預金	2,452		
未収金	168		
短期貸付金	0		
基金	2,594		
財政調整基金	1,832		
減債基金	762		
棚卸資産	51		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	0		
資産合計	63,577	純資産合計	39,746
		負債及び純資産合計	63,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,139
業務費用	8,574 ※
人件費	2,190
職員給与費	1,969
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	23
その他	70
物件費等	6,061
物件費	3,157
維持補修費	517
減価償却費	1,982
その他	405
その他の業務費用	323 ※
支払利息	204
徴収不能引当金繰入額	32
その他	88
移転費用	9,564
補助金等	5,172
社会保障給付	3,688
他会計への繰出金	489
その他	215
経常収益	3,085
使用料及び手数料	494
その他	2,591
純経常行政コスト	15,054
臨時損失	25
災害復旧事業費	0
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	11
資産売却益	5
その他	6
純行政コスト	15,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,001	61,085	△ 21,084	0
純行政コスト(△)	△ 15,068		△ 15,068	0
財源	14,774		14,774	0
税収等	11,052		11,052	0
国県等補助金	3,722		3,722	0
本年度差額	△ 294		△ 294	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 194 ※	194 ※	
有形固定資産等の増加		1,524	△ 1,524	
有形固定資産等の減少		△ 2,049	2,049	
貸付金・基金等の増加		704	△ 704	
貸付金・基金等の減少		△ 372	372	
資産評価差額	27	27		
無償所管換等	58	58		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1 ※	2	0	0
その他	△ 46	△ 46	0	
本年度純資産変動額	△ 255	△ 154	△ 101	0
本年度末純資産残高	39,746	60,932	△ 21,186	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（一般財団法人富士河口湖ふるさと振興財団）においては、最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物	10年～75年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）は、定率法を採用しています（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備除く）は定額法）。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）は、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
 退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額に基づき計上しています。

- ④ 損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

- ⑤ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）については、税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当はありません。

### 4 偶発債務

該当はありません。

### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）は次のとおりです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.36%~13.39%
山梨県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.60%
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	26.70%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合	比例連結	73.78%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合	比例連結	64.37%
河口湖南中学校組合	一部事務組合	比例連結	86.68%
富士河口湖ふるさと振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。



- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 富士河口湖ふるさと振興財団は、出資割合等が 50%を超える第三センター等であるため、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている公共資産のうち、売却可能な資産としています。

イ 内訳

事業用資産	<u>578 百万円</u> ( <u>28 百万円</u> )
土地	<u>28 百万円</u> ( <u>28 百万円</u> )
建物	<u>550 百万円</u> ( <u>0 百万円</u> )

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。上記の ( 28 百万円 ) は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,370	1,888	1,407	34,851	14,392	498	20,459
土地	6,490	115	37	6,568			6,568
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,931	527	294	26,164	14,077	465	12,087
工作物	973	245	0	1,218	275	30	943
船舶	0	9	0	9	0	0	9
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	300	0	218	82	40	3	42
建設仮勘定	676	992	858	810			810
インフラ資産	64,213	425	7	64,631	33,319	1,302	31,312
土地	3,112	3	1	3,114			3,114
建物	624	0	0	624	288	15	336
工作物	59,035	262	0	59,297	32,660	1,268	26,637
その他	537	16	0	553	371	19	182
建設仮勘定	905	144	6	1,043			1,043
物品	2,352	311	26	2,637	1,640	113	997
合計	100,935	2,624	1,440	102,119	49,351	1,913	52,768

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,159	9,466	2,471	1,226	3,363	614	2,160	20,459
土地	242	3,790	298	309	1,180	87	662	6,568
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	368	5,262	2,103	685	2,124	104	1,441	12,087
工作物	549	81	62	190	55	3	3	943
船舶	-	-	-	-	-	9	-	9
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	42	-	0	-	42
建設仮勘定	-	333	8	-	4	411	54	810
インフラ資産	29,197	61	0	14	2,038	0	2	31,312
土地	3,106	1	-	0	6	-	1	3,114
建物	262	60	-	14	-	-	-	336
工作物	24,604	-	-	0	2,032	-	1	26,637
その他	182	-	-	-	-	-	0	182
建設仮勘定	1,043	-	-	-	-	-	0	1,043
物品	259	38	2	8	509	30	151	997
合計	30,615	9,565	2,473	1,248	5,910	644	2,313	52,768







